

## 株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る  
郵便番号600-8652

## 東レ株式会社への

## ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り組みについて



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、東レ株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下「PIF」）を取り組みますのでお知らせいたします。本ローンは、シンジケーション方式によるタームローンとして三井住友信託銀行により組成されるものです。

PIFは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資で、企業のSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、情報開示することが特徴です。なお、本件PIFは、国連環境計画・金融イニシアティブ<sup>※1</sup>が提唱したポジティブ・インパクト金融原則<sup>※2</sup>への準拠性および活用した評価指標の合理性について、日本格付研究所から第三者意見を取得しています。

東レグループは、革新技術・先端材料の提供によって、世界的課題の解決に貢献することを使命と考え、2018年7月には「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、2050年に東レグループが目指す世界像と、その実現に向けて取り組む課題と具体的な目標を表明し、戦略的にCSR活動を推進しています。

当行では、今後もこのような社会課題解決の取り組みを進めるお客さまへの投融資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

※2 ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組です。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

## 記

## 本シンジケートローンの概要

借入人	東レ株式会社
契約締結日	2020年8月27日
アレンジャー/エージェント	三井住友信託銀行
貸付人	京都銀行 ほか

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。

